事務事業名		地域子育て支援センター事業		☐ 実施計画登録事業		☐ 総合戦略登録事業																																		
政策体系	政策名	0 2 安全が確保されたまちづくりの推進		事業期間		予算科目																																		
	施策名	0 8 子ども・子育て支援の充実		☐ 単年度のみ		会計	款																																	
	基本事業名	0 2 子育て支援環境の充実		☒ 単年度繰返 (開始 年度～)		01	03																																	
根拠法令		子ども・子育て支援法		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】		02	01																																	
所属	部課名	生活福祉部子ども課		年度～ 年度		事務事業区分																																		
	課長名	新沼真美		※全体計画欄の総投入量を記入		A 政策事業 B 施設整備																																		
	係名	子育て支援係	電話	0192-27-3111			C 施設管理 D 補助金等																																	
	担当者	岡崎充博	内線	192			E 一般(A~E以外)																																	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)																																				
子育て中の親の孤独感や不安感の解消のため、市内4か所で地域子育て支援拠点事業を実施。専門的な知識を蓄積する社会福祉法人やNPO法人に委託し、保育所や市内ショッピングセンター内などで、妊婦から未就学児とその家族を対象に育児相談を行うほか、親子が集う各種催し物等の開催や子育てに関する情報発信等を行う。 【手順】①委託契約の締結②委託金の支払い(年2回、又は4回の前金払い)③実績報告 【委託先】大船渡市社会福祉協議会、猪川保育園、大船渡保育園、NPO法人こそだてシップ 【委託費】1拠点あたり年額 6,295千円～9,910千円				<table border="1"> <tr> <td rowspan="7">総投入量 (千円)</td> <td>事業内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>人件費計(B)</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td></td> <td>0</td> </tr> </table>				総投入量 (千円)	事業内訳	国庫支出金			都道府県支出金			地方債			その他			一般財源		事業費計(A)		0	人件費	正規職員従事人数			延べ業務時間			人件費計(B)		0		トータルコスト(A)+(B)		0
総投入量 (千円)	事業内訳	国庫支出金																																						
		都道府県支出金																																						
		地方債																																						
		その他																																						
		一般財源																																						
	事業費計(A)		0																																					
	人件費	正規職員従事人数																																						
	延べ業務時間																																							
	人件費計(B)		0																																					
	トータルコスト(A)+(B)		0																																					

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
大船渡市社会福祉協議会、猪川保育園、大船渡保育園、NPO法人こそだてシップに事業を委託した。 (交流の場の提供、育児を中心とする各種相談業務、情報発信などを実施)		ア	地域子育て支援センター数
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	
前年度と同様。		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
乳幼児から小学校就学前児童とその保護者等		名称	
		単位	
		カ	地域子育て支援センター利用延べ人数
		キ	
		ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
親子の交流や各種相談対応等により、育児に関する不安が解消される。		名称	
		単位	
		サ	地域子育て支援センター利用延べ人数
		シ	
		ス	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
安心して子どもを産み育てることができる。			

(2) 総事業費・指標等の推移									
		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	8,915	9,461	10,077	10,549	10,917	10,693
		都道府県支出金	千円	8,915	9,461	10,077	10,549	10,836	10,693
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	8,916	9,461	10,079	10,549	10,756	10,694
	事業費計(A)		千円	26,746	28,383	30,233	31,647	32,509	32,080
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	35	50	50	50	50	30
		人件費計(B)	千円	140	200	200	200	200	120
		トータルコスト(A)+(B)		千円	26,886	28,583	30,433	31,847	32,709
⑤ 活動指標		ア	か所	4	4	4	4	4	
		イ							
		ウ							
⑥ 対象指標		カ	人	19,813	23,377	21,499	18,816	15,703	21,600
		キ							
		ク							
⑦ 成果指標		サ	人	19,813	23,377	21,499	18,816	15,703	21,600
		シ							
		ス							

事務事業ID	0232	事務事業名	地域子育て支援センター事業
--------	------	-------	---------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図るため。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
地域の希薄化に伴い、子育てに不安を抱え孤立する家庭が増加しているため、市内保育所2か所に開設。その後、平成19年にY・Sセンター、平成27年度にショッピングセンターサン・リア内に開設した。子育て家庭の息抜きと交流、情報交換の場として、子育て家庭に浸透してきている。子ども子育て支援法第59条第1項第9号に基づき、市町村が実施する事業。24年度までは子育て支援交付金運営要領、25年度は安心こども基金運営要領、平成27年度から子ども子育て支援交付金で実施。・平成27年度に担当課を地域福祉課から子ども課へ移行した。平成30年度からは、つどいの広場事業と統合。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
一部の地域子育て支援拠点から、地域子育て支援拠点同士の連携強化に向けた仕組みづくりを求められている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 子育て相談や子育てサークルへの指導援助などを行うことにより、育児不安の軽減を図ることができる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等への対応が求められていることから、地域における子育ての交流等を促進するための子育て支援拠点の設置について、子ども子育て支援法第59条第1項第9号に基づき、市町村が実施する事業である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 就学前児童を対象にした事業であり、対象を拡大する余地はない。子育て不安の解消を図るという意図は妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 事業の認知度をさらに上げるよう周知を図り、多くの人に活用されるようにする。各拠点が連携することで、一層充実した支援が提供できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 事業を廃止した場合、子育て親子の交流の場や育児不安の解消の場など、子育て支援の機会が減り、子育て支援施策が後退する。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 国が交付要綱で定める基準額に基づき事業費を設定しており、その費用の大半は人件費に充てられているため、削減の余地は無い。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 市は委託契約や委託料の交付など最低限の事務しか行っていないことから削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 集いの場の提供や相談事業は公共性が高く、受益者負担は妥当ではないと思われる。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性 1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → 3 終了・廃止・休止	(2) 改革・改善による期待成果 左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。(終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下	×	×
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上	●																	
	維持		×																
	低下	×	×																
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 事業の周知を図り、利用者を増やすことで、多くの子育て中の親子の交流や育児不安の解消が図られる。各拠点が連携する仕組みを作ることで、充実した支援が提供できる。																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性 ① 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容 子育て親子の交流の場や地域における子育ての相談窓口となっており、今後も運営団体と連携して事業を実施するとともに事業の周知に努め、多くの人に活用されるようにする。
---	---